

kokyoso tsushin

高教組通信 No. 10

2015年3月31日
兵庫高教組書記局URL : <http://www.hyogo-kokyoso.com> E-mail : honbu@hyogo-kokyoso.com

「イスラム国」人質事件と

安倍「戦争立法」！

湯川遙菜、後藤健二さんが「イスラム国」に囚われ殺害された事件から2ヶ月がたとうとしています。どのような理由があろうともテロは決して許されません。多くの国民が二人の殺害に強い怒りを持ったのは当然のことです。一方、日本政府の対応はどうだったのでしょうか。この検証は大変重要です。なぜなら政府と湯川、後藤さんとの関係は、安倍「戦争立法」成立後の政府と私たち国民との関係でもあるからです。

翻弄され続けた日本政府

安倍首相は、中東訪問時の記者会見について国会で「人命第一に考え行ったものだったのか」という趣旨の質問をされた際、「質問はまるでISILを批判してはならないような印象だ。それはまさにテロリストに屈することだ」と開き直り議論を拒否しました。資料Ⅰ、資料Ⅱに西谷、柳沢両氏の見解を載せています。日本政府の対応を検証するにあたっての重要な視点の一つを提供してくれているのではないのでしょうか。

さて、「テロには決して屈しない」とことあるごとに強調する一方、憲法9条について一言も口にしない安倍首相の姿勢に多くの国民は違和感を覚えたのではないのでしょうか。首相はカイロで「ISILとたたかう周辺各国に総額2億ドル程度を支援する」と言明しました。しかし、その際、人道支援には一言も触れませんでした。人質公表後、「人道支援」だと釈明してまわる首相の姿は翻弄され続けた日本政府を象徴するものでした。

積極的平和主義（＝集団的自衛権行使を可能にすることで、アメリカを中心とした先進国軍事同盟及びその軍事行動に積極的に参加すること）を掲げる安倍政権。安倍首相の選択肢には軍事力による解決＝「テロとの戦い」しかなかったのです。「テロには決して屈しない」＝身代金の支払いには応じないと宣言した後、日本政府は手詰まり状態となり、周辺諸国の協力に頼らざるを得なくなりました。

憲法9条の理念に基づく平和戦略を持たず、「テロは戦争で解決する」とのアメリカの基本方針に足並みを揃えた安倍政権。しかし、その結果は、「イスラム国」に翻弄され続け、場当たりの対応しかできず、結局、人質救出のための有効な対応ができなかったといえます。

安倍「戦争立法」と私たち

昨年7月1日の集団的自衛権行使を可能とする閣議決定を具体化する「戦争立法」が連休明けにも提出され国会での審議が始ろうとしています。

政府の判断で、アメリカを中心とした先進国軍事同盟が始めた戦争に日本が参戦する。安倍首相は、日本国民のためと説明します。しかし、戦争立法が成立すれば戦前の日本がそうであったように日本国民は、湯川、後藤さんと同じ状況に置かれることになります。すなわち、国益（典型は敗戦時の国体護持）が国民の利益の上に置かれるということです。

資料Ⅰ フリージャーナリスト 西谷文和氏の見解

「イスラム国」側が、湯川さん、後藤さんを同列視していなかった。湯川さんは「スパイである」と断定されて戦争犯罪者だった。一方、後藤さんはジャーナリストであり、シリア内戦を止めたいというメッセージを発していることから、「イスラム国」側は、「人質」と規定していた。

○事件の本質の整理

1. 水面下で「イスラム国」側から提案があったとき、なぜ交渉しなかったのか？
2. 二人の身柄が拘束されているのを知りながら、なぜ安倍首相は「イスラム国」を挑発するような演説ばかり行ったのか？
3. イスラエルでの緊急記者会見で、なぜ会見場からイスラエル国旗を取り除かなかったのか？
4. 対策本部をヨルダンに置いたのはなぜか？なぜ正式にトルコに頼まなかったのか？ヨルダンは「イスラム国」の敵だ。交渉は不向きである。トルコはアメリカの依頼を断り続けており、トルコは人質解放した経験がある国である。

○結論

安倍政権の中に「この事件を奇貨として『積極的平和主義』の名の下に、自衛隊を有志連合に加えたい」と考える人物がいたのではないか。その勢力が解放への足を引っ張り、結果として救えた命が犠牲になったのではないか。その勢力とは、アメリカであり、安倍政権を操る戦争推進派であり、日米安保で食っていこうとする「安保ムラ」の人々ではないか。

資料Ⅱ 前NHK放送総局解説委員長 柳澤秀夫氏の見解

ニュースでは、テロ対策とか過激派対策とか、あるいは日本人をどうやって守ればいいのか、声高に議論され始めているんだけど、ここで一番、僕らが考えなきゃいけないことはというのは、後藤さんが一体、何を伝えようとしていたのか、ということ。

「テロとの戦い」について、「報復」は苦しみと対立を煽るばかりである。暴力による負の連鎖を断ち切るために、原因を究明し、平和的手段で解決するしかないのである。今も世界各地で戦闘や空爆が続く犠牲者は増え続けている。暴力から尊い命を守ること、それが後藤さんがジャーナリストとして命をかけて伝えたかったことではないのでしょうか。

戦争については、犠牲者をうみだし、怒りと悲しみを増幅させる。世界大戦も現在の紛争も同じである。戦争で解決するのではなく、大切なことは信義、ウソをつかないことである。信頼関係を築いていくことである。対話のないところに平和はない。日本国憲法第9条の精神を今こそ使うときである。集団的自衛権行使容認で「テロの標的」になるべきではない。

